平成22年6月期 第1四半期決算短信〔非連結〕

平成21年11月5日

上場会社名　シンポ株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　5903　URL　http://www.shinpo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田中　利明
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部経理部長　（氏名）水野　泰彦　TEL 052-776-2231

四半期報告書提出予定日　平成21年11月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年6月期第1四半期の業績（平成21年7月1日～平成21年9月30日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	609	△17.7	10	△49.2	10	△14.1	△90	―
21年6月期第1四半期	740	―	20	―	11	―	4	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△16.00	―
21年6月期第1四半期	0.77	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	3,192	2,173	68.1	384.07
21年6月期	3,228	2,231	69.1	394.21

（参考）自己資本　22年6月期第1四半期　2,173百万円　21年6月期　2,231百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	―	0.00	―	5.00	5.00
22年6月期	―				
22年6月期（予想）		0.00	―	7.00	7.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年6月期の業績予想（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,349	△12.4	14	△69.8	14	△52.6	8	―	1.45
通期	2,930	3.0	124	30.8	124	57.7	68	―	12.07

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」、4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年6月期第1四半期	6,140,850株	21年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	480,663株	21年6月期	480,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年6月期第1四半期	5,660,220株	21年6月期第1四半期	5,660,253株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」、3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整が一段落し、政府の景気対策の効果などにより景気の底入れを示す指標も見られましたが、急激な円高の進行などにより、企業の業績の悪化や雇用情勢の低迷など先行きへの不透明感も強く、依然として厳しい状況が続いております。

焼肉業界においては、所得不安や雇用不安などから消費者の生活防衛意識の高まりによる外食離れが一段と鮮明となり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、新規出店が大幅に減少しているため、既存店や他社メーカー納品店に対して定期メンテナンス工事やダクト清掃工事の受注強化、また消耗部品の販売強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第１四半期会計期間の売上高は609百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は10百万円（前年同四半期比49.2%減）となり、経常利益は10百万円（前年同四半期比14.1%減）と減益となりました。また、保有する投資有価証券の時価が著しく下落した結果、特別損失にて投資有価証券評価損89百万円を計上いたしました。

この結果、当第１四半期会計期間の純損失は90百万円（前年同四半期は純利益4百万円）となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末の総資産額は3,192百万円となり、前事業年度末と比較して36百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加（149百万円）もありましたが、受取手形及び売掛金の減少（91百万円）、有価証券の減少（98百万円）によるものであります。

当第１四半期会計期間末の負債総額は1,018百万円となり、前事業年度末と比較して21百万円増加しました。主な要因は、未払金の減少（13百万円）もありましたが、賞与引当金（21百万円）、前受金（35百万円）の増加によるものであります。

当第１四半期会計期間末の純資産額は2,173百万円となり、前事業年度末と比較して57百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少（118百万円）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ233百万円増加し、720百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は、90百万円であります。これは、売上債権の減少が126百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の増加は、179百万円であります。これは、定期預金の払戻による収入が150百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は、37百万円であります。これは、配当金の支払額が28百万円あったことが主な要因であります。

３．業績予想に関する定性的情報

平成22年６月期の業績予想につきましては、平成21年８月12日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

２．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）第19号の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第11号）第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,394	693,930
受取手形及び売掛金	244,459	335,695
商品及び製品	3,639	3,361
仕掛品	37,910	36,013
原材料及び貯蔵品	136,775	122,873
その他	53,704	127,775
貸倒引当金	△240	△150
流動資産合計	1,319,644	1,319,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	109,681	111,987
土地	572,329	572,329
その他（純額）	77,358	78,690
有形固定資産合計	759,369	763,007
無形固定資産	4,295	4,295
投資その他の資産		
投資有価証券	784,969	815,568
その他	343,374	346,478
貸倒引当金	△19,177	△20,233
投資その他の資産合計	1,109,165	1,141,813
固定資産合計	1,872,830	1,909,115
資産合計	3,192,474	3,228,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,751	59,502
短期借入金	540,000	540,000
未払法人税等	8,022	5,496
賞与引当金	33,000	12,000
その他の引当金	3,000	6,365
その他	221,970	207,930
流動負債合計	858,744	831,295
固定負債		
長期借入金	13,000	22,000
退職給付引当金	107,039	104,177
役員退職慰労引当金	22,230	22,054
その他	17,537	17,741
固定負債合計	159,806	165,972
負債合計	1,018,550	997,267

(単位：千円)

	当第１四半期会計期間末 (平成21年９月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,187,489	1,306,329
自己株式	△188,075	△188,062
株主資本合計	2,234,608	2,353,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,684	△122,113
評価・換算差額等合計	△60,684	△122,113
純資産合計	2,173,923	2,231,348
負債純資産合計	3,192,474	3,228,616

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	740,875	609,445
売上原価	478,109	391,895
売上総利益	262,766	217,550
販売費及び一般管理費	242,622	207,318
営業利益	20,143	10,231
営業外収益		
受取利息	287	343
受取配当金	2,519	751
受取賃貸料	2,935	2,221
その他	625	45
営業外収益合計	6,367	3,362
営業外費用		
支払利息	1,676	968
投資事業組合運用損	11,990	1,329
不動産賃貸費用	－	1,258
その他	1,156	－
営業外費用合計	14,824	3,556
経常利益	11,686	10,037
特別利益		
貸倒引当金戻入額	250	965
特別利益合計	250	965
特別損失		
投資有価証券評価損	2,240	89,161
投資有価証券償還損	－	4,381
特別損失合計	2,240	93,542
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	9,696	△82,540
法人税等	5,363	7,998
四半期純利益又は四半期純損失（△）	4,333	△90,539

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	9,696	△82,540
減価償却費	6,077	5,277
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△250	△965
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,500	21,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,200	△3,365
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,458	2,862
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△276,744	176
受取利息及び受取配当金	△2,806	△1,095
投資事業組合運用損益（△は益）	11,990	1,329
支払利息	1,676	968
投資有価証券評価損益（△は益）	2,240	89,161
投資有価証券償還損益（△は益）	－	4,381
売上債権の増減額（△は増加）	201,013	126,948
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,189	△16,078
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,136	△6,751
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,299	△3,092
その他	163,326	△43,912
小計	115,953	94,304
利息及び配当金の受取額	2,806	1,095
利息の支払額	△1,676	△968
法人税等の支払額	△53,548	△3,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,534	90,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,739	△66,801
定期預金の払戻による収入	129,102	150,776
有形固定資産の取得による支出	△2,639	△1,640
投資有価証券の売却による収入	7,423	－
投資有価証券の償還による収入	－	95,618
貸付けによる支出	△3,850	－
貸付金の回収による収入	1,200	200
その他	1,466	1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,964	179,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	690,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△710,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△9,000	△9,000
自己株式の取得による支出	－	△12
配当金の支払額	△56,625	△28,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,625	△37,340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,873	233,438
現金及び現金同等物の期首残高	758,518	487,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,391	720,601

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．品目別売上高

品　目	平成21年６月期　第１四半期		平成22年６月期　第１四半期	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
製品	233,000	31.4	170,255	27.9
部材品	130,158	17.6	121,327	19.9
据付工事	179,300	24.2	181,009	29.7
その他内装工事	155,488	21.0	113,662	18.7
商品	42,927	5.8	23,190	3.8
合　計	740,875	100.0	609,445	100.0